

ミレニアムオーダーの時代転換 の中で迎える市制70周年

佐藤 高齢化の進展、人口減少社会の到来という時代変化の中で、今年(2010年)、市制70周年を迎える伊丹市は、農業においても大変長い歴史を有している都市であると聞いています。昨年農地法の大改正があるなど、農地・農業を含め国土利用のあり方が問われる時代になっていますが、市長のお考えをお聞かせください。

藤原 いまの時代は、明治維新に対して平成維新などといわれていますが、私の認識ではミレニアムオーダーでの転換期ではないかと思っています。二千年前の日本の人口はわずか数十万人。その後稲作が普及し、農業技術が発達した江戸時代末でようやく3000万人を超えた。このころの日本は鎖国していたので、エネルギーから食料まで自給していました。その後、明治維新の開国で西欧から科学技術が導入され、人口もうなぎ上りに増えていきました。2004年がピークで1億2800万人弱になる。わずか140年ほどで1億人近く増えたということです。ところが2005年から人口が減り始めます。私が市長に就任したのがちょうど2005年でした。

ここでちょっと伊丹の話をするのですが、空港近くの公園「スカイパーク」へは行かれましたか。空港の緩衝緑地としてつくられた公園ですが、その工事中に縄文後期のかんがい施設の遺跡が出てきました。二千年前の縄文時代に、伊丹ではすでにかんがい農業がおこなわれていたことがわかったのです。1940年(昭和15年)に、伊丹町と稲野村が合併して伊丹市が発足しました。このときの人口が3万7912人。2010年9月の推計人口がおよそ19万6200人。70年で人口が5倍になっています。市の70年は、増え続ける人口を吸収するため、土地基盤整備、宅地供給を中心に据えた施策だったわけです。

では、今後はどうするのか。先にお

話した時代認識に立った時、日本全体の人口はどんどん減少していき、2050年には1億人を切り、2100年には半分の5000万人になっていると推計されています。私は、農地の宅地並み課税を含む宅地化政策は、基本的に見直すべきだと考えます。また、都市計画における「線引き制度」も一定の歴史的意義はありましたが、すでに現実に沿わなくなっています。いまあるインフラでいかに生活を豊かにしていくか。残された緑空間を大切に、農地は食料生産基地というよりは、環境要素や防災機能など多面的な機能を評価し、積極的に活用する。大都市の農地は保全す

るよう、国の土地利用計画に位置づけるべきではないかと考えています。

都市内の緑・環境空間としての農地の重要性

佐藤 伊丹市の場合「みどりの基本計画」で33%の緑地確保を目標とされていますね。その中には農地も含まれていて、生産緑地だけでなく、それ以外の農地も緑地とはっきり位置付けている。市によっては税金の関係で、生産緑地の追加指定に二の足を踏んでいるところもありますが、伊丹市では都市計画マスタープランで生産緑地の保全だけでなく、農地そのものを残していくという姿勢

対談

歴史的な大転

兵庫県南東部に位置する伊丹市は、東部に猪名川、西部に武庫川が南流するなだらかな丘陵地にあり、神戸市から約20km、大阪市から約10kmと、関西の二大商都の郊外都市でもある。

面積25.09km²、人口19万5808人(平成22年4月)。

——伊丹市の都市農地



聞き手 佐藤啓二

(財)都市農地活用支援センター理事

をはっきり打ち出しておられます。実際はそのことで固定資産税は減るわけですが、議会の了解をしっかりとって実施されていますね。

藤原 公園で公共の緑を確保しようとしたら大変なコストがかかります。土地を購入して木を植え、恒常的な樹木のメンテナンスも必要です。飛行機からよく地上を眺めるのですが、公園だろうが農地だろうが、どちらも緑に変わりません。税金の有効な使い方としてみるなら、民間の土地（農地を含め）で、所有者が緑の保全をやってくれて、それが本人の生きがいにもなる、というのが一番好ましいわけです。これからは税金を投

入して維持する緑は必要最低限ではないのではないかと思います。

佐藤 午前中に昆陽南地区の都市公園を拝見してきました。一部稲作地を残し、ビオトープが造られていましたね。みどり公園課長さんが、これまでのように面積確保ではなく住民の年齢構成に合った使い方が重要だ、とおっしゃっていたのが印象的でした。

藤原 私の幼年期である昭和30、40年代は高度成長期でしたが、住環境は田んぼに囲まれた、まさに天然のビオトープでした。伊丹市役所は、もともとは池だったところを埋め立てて庁舎を建てていますし、農地を

宅地化して住宅地を作り出しています。そうして失った水と緑の環境を、公園のビオトープがカバーしているわけです。

佐藤 今後、公園ユーザーの多くを占めることになる高齢者は、人生の経験を積み重ねているだけあって、単純なオープンスペースではあまり魅力を感じられないでしょう。農を介在させることによって作り出される自然、生態系の保たれた四季を感じる有機的な自然など、歴史・文化を感じさせる景観が求められているのではないのでしょうか。

藤原 人口減少や高齢化というとマイナス面ばかりが喧伝されますが、「自然との共生」という成熟時代にふさわしいテーマにじっくり取り組んでいけるわけです。江戸時代、江戸は世界に冠たる大都市で、幕末に渡来した外国人を驚かせたのは、市街地内の環境が極めて清潔だったことです。ヨーロッパでは汚物を道に撒いたりしていたわけですが、江戸ではそれを近郊の農家に運び肥料として使うなどリサイクルしていた。かつてわが国にあった自然との共生の知恵を思い出すべきです。ドイツにはクラインガルテンと呼ばれる農と親しむ空間がありますが、日本でもそういったものがもっと普及してもいいですね。

超高齢社会で増大する 農的空間へのニーズ

佐藤 クラインガルテンをはじめヨーロッパで普及している都市菜園は、高齢者の生きがい、レクリエーション、コミュニティ形成などがその大きな役割とされています。既に超高齢社会となった日本でも今後、農的空間の重要性が高まると考えられますがいかがですか。

藤原 おっしゃるとおり、都市内農地を保全する際に最も説得力のある理由の一つとして、これまで述べてきた環境問題のほかに、高齢者福祉という観点があります。健康を保つ

換期を見据えて

江戸時代には72軒の造り酒屋が立ち並ぶ銘醸地として栄華を極めた歴史があり、現在は酒造会社2軒を残すのみとなったが、酒蔵の面影を残した町並み修景がおこなわれている。伊丹市の農業の歴史は古く、縄文時代にさかのぼる。

活用の取り組み——



話し手 藤原保幸

兵庫県伊丹市長



左●農地所有者が経営する介護付有料老人ホーム「ライフール」は、高齢者が農作業をしながら健康を保つよう工夫されている
 中●伊丹市内の都市公園「昆陽南公園」内には田んぼがつくられている 右●伊丹市営の市民農園

うえにも、生きがいや仲間づくりにとっても、農作業は最も有効な手段だと思います。介護保険や医療保険が大変だということが問題になっていますが、農作業を通して元気で健康な高齢者が増えることは社会にとってもハッピーなことです。

伊丹市では一般市民が土に親しむ場として、数多くの市民農園を開設・提供していますが、その利用者の約7割が65歳以上の高齢者だというデータがあります。また、介護が必要な高齢者についてもさまざまな取り組みが実践されています。佐藤さんたちが午前中に見学された介護付有料老人ホーム「ライフール」(20ページ参照)では、スタッフが高齢者を支援することで、介護の必要なお年寄りでも農活動ができるようにしていますが、あれほど大規模な例は全国でも数少ないでしょう。

「ライフール」のオーナーは農地所有者でもあり、生産緑地に隣接して現行法上認められる範囲内で施設運営をしていますが、このように、農業者や一般市民の力を活用することも大切だと思います。

佐藤 私も最近、体験農園に参加していますが、夏の作業は結構大変です。元気なときはいいのですが、高齢で介護が必要になっても土に親しむことができれば最高ですね。ライフールではオーナーとスタッフの協力と努力で実現させていますね。ライフールのように生産緑地を活用し

た事例がもっと増えてくれればと思いますし、それが当センターの役割の一つでもあると痛感しました。

近年、アメリカで確立された園芸療養法が徐々に広まってきているようですが、まだ介護保険のメニューに位置づけられておらず、専門家のフィーが保証されていないなどの問題があるようです。NPOや地域のグループがサービスを提供している取り組みもありますが、資金援助だけではなく、参加者やサポートしてくれる人材を集めるなどの広報活動に、もっと市の支援がほしいという声を聞きました。高齢社会での農の楽しみ方、活かし方という切り口を考えると、これから取り組むべきさまざまな課題が見えてきますね。

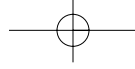
「農を楽しむ高専賃」の課題

佐藤 話は変わりますが、都市農地活用支援センターの役割の一つに、まちづくりを通じて農家地権者の資産活用を支援することがあります。大都市圏の農家は、固定資産税や相続税が重くのしかかってくるので、営農し続けるには現金収入が必要です。そのため、資産活用が行われますが、これまでの主流は比較的风险の少ないアパート経営や駐車場経営でした。しかし最近空きが目立つようになり、これらもリスクになっています。そこで、新たな資産活用として、国土交通省、厚生労働省が供給促進を図っている「高専賃」(高齢者

専用賃貸住宅)が注目されています。ライフールのように農作業を楽しめる仕組みを取り入れた「『農』を楽しむ高専賃」の供給・運営を当センターも応援して、都市農家に働きかけたいと考えています。このことについて、アドバイスをいただければと思いますが。

藤原 国や土地所有者の立場からみたら非常に有効な政策だと思います。一方、市民が「高専賃」に入ってくるのであれば、地元の自治体にとってももちろん有効な政策といえますが、市外から新たに高齢者を集めるとなると、それが自治体にとっていいのか悪いのか、判断が分かれるところです。端的な話、集まったお年寄りがお元気なうちはいいのですが、要介護状態になったら地元自治体が運営する介護保険でケアすることになり、以前から住んでいる市民の保険料が高くなってしまいます。そうした制度的問題をクリアしなければ、スムーズには進みません。ただし、人口が増えれば地方交付税が増えるので、人口減少で困っている自治体などは、むしろそういう政策もあり得るのかもしれないですね。

かつて国は高齢者を海外に住まわせようという政策を試みましたが、うまくいきませんでした。高齢者問題はわが国にとって極めて重要な政策課題で失敗は許されません。国の責任で、ぜひ自治体が受け入れやすい仕組みをつくって欲しいと思います。



幼少期に培われた農への思い

佐藤 市長は古くからの農家のご出身で、ご趣味で園芸にも親しまれているとお聞きしました。ご自身と農のかかわりを少し語っていただけますか。

藤原 もともと実家は農家だったこともあります。子ども時代の遊び場が農地や緑の環境で、水の豊かさは特に記憶にあります。人づくりという面からみても、地球環境全体からみても、水と緑や農は大切だと思います。私自身も土いじりが好きで果物や野菜づくりをしています。がんばった成果が形になり、食べて楽しめ、周りの人たちに配って楽しめますからね。また人間関係が希薄になるなかで、共同作業をするというのはいいですね。

佐藤 自然に交流ができますね。仕事柄、農家の皆さんとお話することも多いのですが、公共性への意識が高く、びっくりします。特に代々農家をやってきている人は、広い庭をコミュニティ活動の場に提供するなど地域活動に積極的です。

藤原 伊丹市でも農家は減ってきていますが、いまでも地域コミュニティの中心的役割を担っています。地域のなかで生かされているという意識をお持ちなのでしょうね。農業はもともと地域の共同事業ですからね。

都市農業先進都市のシンボル「スマイル阪神」

佐藤 伊丹市は、都市農業施策の先進都市との評価が定着していますが、今日ご案内いただきました「スマイル阪神」という農産物直売所は面白い試みですね。

藤原 あれは伊丹市としてPRしたい事業です。あそこは昭和30年代にできた伊丹市の公設卸売市場でした。ご存知のようにいまは、地方の卸売市場は閉鎖されるところも多く、全国的に卸売の役割が問われています。ここも一部卸売機能が残されて



公設卸売市場を活用した農産物直売所「スマイル阪神」では、近隣農家で採れた新鮮な農作物が販売されている。町なかにあるので、気軽に活用できると人気。施設内には、市の農業支援コーナーが設置されていたり、料理教室が開催されたりと、市民に開かれたものになっている。

はいますが、ほとんどは農産物直売所に衣替えしてJA兵庫六甲さんに運営していただいています。あそこに行けば、新鮮な野菜が安く買えると人気です。全国的に農産物直売所が流行っていますが、ほとんどは農村地帯の国道沿いにある道の駅などです。ここは消費地のど真ん中ですから新しい試みだと思います。

市街化区域農地の問題点は、農業従事者と周辺住民の距離があることです。昔の農家は野焼きが当たり前でしたが、近隣からしてみれば洗濯物が汚れる。水田のカエルがうるさい、と農家に苦情を言った人もいます。「文句があるならカエルに言ってくれ!」と農家が返したという冗談のような話がありました。隣の農家が、私たちの食べる作物を作ってくれているという意識が持てれば、「食と農」の距離はもっと近づくのではないかと考えています。

佐藤 ライフェールの代表取締役も、入居者たちが一緒に作った野菜を外部の販売所で販売するための委員会を立ち上げたと言っていました。やはり売るといのは作る張り合いになるらしいですね。

藤原 売れるようにすると、新たな工夫も生まれます。生産緑地の指定を受け農業に携わるも、実際には自家消費で販売まではやっていないところもありますが、少量でも持ち込める販路ができれば、生産意識が増

すきっかけにもなるかもしれないですね。

佐藤 最後になりますが、市役所に入ってすぐ左手に「市民部まちづくり課」がありますね。奥には福祉部の中に住宅課が入っている。「都市創造部」の部長さんに仕事の範囲を尋ねたら、いわゆる都市計画から名産づくりまで担当されているとか。

藤原 新たな公共施設、道路、公園などインフラをつくるのがまちづくりだという時代が続いてきたわけですが、これからは福祉や産業分野等も含めた広範な市民活動を応援するのがまちづくりだと思っています。さまざまな産業政策を一体的に取り組む必要があることから「都市創造部」をつくりました。住宅政策についても、公営住宅や特定優良賃貸住宅をつくることから、つくった住宅をどう活用するか。しかも単なる住宅困窮者ととらえるのではなく、障がいのある方、高齢者など民間の賃貸住宅市場では住宅を確保しにくい方々を中心に置いて施策を考えていくべきだろうと。まあ、歴史的な大転換期ですから、市民理解を求めつつ長い目でやっていくしかないですね。

佐藤 歴史的な大転換期を見据えた市政にける市長の志の高さが伝わってきました。

本日はお忙しい中お時間をお取りくださりどうもありがとうございました。

